

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

貸借対照表日において、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

②満期保有目的の債券で時価のある有価証券：期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却の方法は定率法である。

②無形固定資産の減価償却の方法は定額法である。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法はリース期間定額法である。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金の計上基準：役職員の賞与の支給に備えるため、支給予定額のうち当期の負担に属する金額を計上している。

②退職給付引当金の計上基準：役員の退職慰労金、職員の退職給与支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③貸倒引当金の計上基準：過去3年間において貸倒実績がない為、貸倒引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

売買処理を行い固定資産計上しているが、300万円以下の重要性のないリース取引については、従来どおり賃貸借処理している。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産	433,400,000	0	0	433,400,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	164,960,169	14,106,134	0	179,066,303
減 価 償 却 引 当 資 産	298,196	74	0	298,270
産 業 観 光 振 興 基 金	1,698,862	39	347,138	1,351,763
観 光 地 域 づ く り 支 援 基 金	599,731,436	28,552	110,204,285	489,555,703
事 務 所 移 転 対 策 引 当 資 産	164,810,476	11,099	12,663,585	152,157,990
災 害 対 策 引 当 資 産	30,000,000	0	0	30,000,000
全 国 広 域 観 光 振 興 基 金	263,276,082	103,963	50,000,000	213,380,045
小 計	1,224,775,221	14,249,861	173,215,008	1,065,810,074
合 計	1,658,175,221	14,249,861	173,215,008	1,499,210,074

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味指定財産からの 充当額)	(うち一般正味指定財 産からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基 本 財 産				
定 期 預 金 等	433,400,000	(433,400,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	179,066,303	(0)	(0)	(179,066,303)
減 価 償 却 引 当 資 産	298,270	(0)	(298,270)	(0)
産 業 観 光 振 興 基 金	1,351,763	(1,351,763)	(0)	(0)
観 光 地 域 づ くり 支 援 基 金	489,555,703	(489,555,703)	(0)	(0)
事 務 所 移 転 対 策 引 当 資 産	152,157,990	(0)	(152,157,990)	(0)
災 害 対 策 引 当 資 産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
全 国 広 域 観 光 振 興 基 金	213,380,045	(213,380,045)	(0)	(0)
小 計	1,065,810,074	(704,287,511)	(182,456,260)	(179,066,303)
合 計	1,499,210,074	(1,137,687,511)	(182,456,260)	(179,066,303)

5. 担保に供している資産

該当事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
設 備 造 作	18,748,681	12,173,932	6,574,749
什 器 備 品	12,100,783	6,588,323	5,512,460
リ ー ス 資 産	26,808,620	9,820,090	16,988,530
電 話 加 入 権	131,200	-	131,200
ソ フ ト ウ ェ ア	27,031,400	16,630,863	10,400,537
合 計	84,820,684	45,213,208	39,607,476

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産 商工債券	110,000,000	110,000,000	0
退職給付引当資産 1回 東京都公募公債ソーシャルbond5年	20,000,000	19,890,000	△110,000
社債小計	130,000,000	129,890,000	△110,000
合 計	130,000,000	129,890,000	△110,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
基金整備	(公財) 日本財団	0	11,680,000	11,680,000	0	—
観光総合調査	(公財) 日本財団	0	5,976,000	5,976,000	0	—
観光地域づくり支援基金	(公財) 日本財団	599,731,436	28,552	110,204,285	489,555,703	指定正味財産
	小計	599,731,436	17,684,552	127,860,285	489,555,703	
観光地美化プランター配付事業	(一財) 日本宝くじ協会	0	11,000,000	11,000,000	0	—
「観光とまちづくり」配布事業	(一財) 日本宝くじ協会	0	8,800,000	8,800,000	0	—
	小計	0	19,800,000	19,800,000	0	
	合計	599,731,436	37,484,552	147,660,285	489,555,703	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	685,190
日本財団助成金	110,204,285
受取寄付金	347,138
受取負担金	50,000,000
合計	161,236,613

11. 関連当事者との取引の内容

該当する取引はなし。

12. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

13. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当無し

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部におけるサーバー機器等の什器備品である。

(3) オペレーティング・リース取引

該当無し

(4) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

該当無し

14. 重要な後発事象

特になし